

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																										
東海歯科医療専門学校	昭和58年3月7日	長谷川彰人	〒465-0032 愛知県名古屋市東区藤が丘158 (電話) 052-773-7222																										
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																										
学校法人セムイ学園	平成4年4月1日	小足信雄	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-7-2 (電話) 052-551-1233																										
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																									
医療	医療専門課程	歯科技工士科	平成7年文部省告示第7号																										
学科の目的	本校は、教育基本法に則り、学校教育法及び歯科技工士法に基づき、歯科技工士に必要な知識及び技術を修得させるとともに、仏教的情懷を基調とした教育方針をもって、社会に貢献しうる有能な人材を育成することを目的とする。																												
認定年月日	平成27年2月17日																												
修業年限	2年	講義	演習	実習	実験																								
	2244時間	342時間	0時間	1902時間	0時間																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
70人	28人	13人	4人	42人	46人																								
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 科目試験・卒業試験及び平成の成績・成功を斟酌して行う。																									
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月9日～8月31日 ■冬季:12月28日～1月8日 ■学年末:3月31日		卒業・進級条件	所定の科目を履修し、科目試験に合格しなければ進級することができない。また、科目試験及び卒業試験に合格しなければ進級または卒業することができない。																									
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任及び学科教員が本人、保護者に連絡し、面談を行うなどして対応している		課外活動	■課外活動の種類 彫刻コンテストの参加 ■サークル活動: 有																									
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 歯科医院、歯科技工所、歯科器材企業 ■就職指導内容 企業等から講師を招聘し、主な就職先である歯科技工所の仕事内容や、就職先から求められる人材について講義を行っている。また、担当教員が入社試験や就職面接指導等を個 ■卒業生数 11人 ■就職希望者数 8人 ■就職者数 8人 ■就職率 100% ■卒業者に占める就職者の割合 72.7% ■その他 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯科技工士国家試験受験資格</td> <td>②</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	歯科技工士国家試験受験資格	②	6人	6人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
歯科技工士国家試験受験資格	②	6人	6人																										
0	0	0	0																										
0	0	0	0																										
0	0	0	0																										
	0																												
中途退学の現状	■中途退学者 4名 ■中退率 14.3% 平成29年4月1日時点において、在学者28名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者24名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生相談、教務部と連携して問題を抱える学生の早期発見とフォロー方策を取っている																												
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ひとり親家庭奨学金・学園が定める所得基準未満を対象に、入学後、在学年度ごと10万円の支給(給付型)。利子補給奨学金:教育ローン利用者で、学園が定める所得基準未満を対象に納入された学費に対する利子を奨学金として支給(給付型)、上限年6万円、金利上限3.5% ■専門実践教育訓練給付: 給付対象																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																												
当該学科のホームページURL	http://www.tokai-med.ac.jp/																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者から除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職した者が就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

### 3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

職業に必要な実践的かつ専門的な能力及び臨床現場において即戦力となる能力を育成するため、歯科技工所、歯科医院、業界団体等との密接な連携を通じ、実践的な専門教育の確保に組織的に取り組み、企業等からの要望、意見を活用し、学校が主体的に教育課程を編成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会はセムイ学園運営指針において校長レベルの委員会に位置付けられている。教育課程の編成はまず、学科教員の起案により学科会議で協議した結果を教育編成委員会で審議し、校長が決裁を行い、学校運営に反映させる。学則の教育課程表の変更については、本学理事会を経て愛知県に変更申請等を行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
長谷川 彰人	東海歯科医療専門学校 校長	H29.10.1～H31.9.30	
小森 丈	東海歯科医療専門学校 歯科技工士科 主事	H29.10.1～H31.9.30	
長保誠	一般社団法人愛知県歯科技工士会 監事	H29.10.1～H31.9.30	①
白井光	グランド・ラボ株式会社 専務取締役	H29.10.1～H31.9.30	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (10月、1月)

(開催日時(実績))

第1回 平成29年10月26日 17:00～18:00

第2回 平成30年1月25日 17:00～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

委員の意見に基づき、平成31年度から教育カリキュラムの大綱化と単位制への移行に向けて、教育内容の見直しを行っている。シラバスについては、業界・就業先の意見を取り入れつつ、学生目線で作成をしている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

臨床的な実習を行うために、歯科技工所や歯科医院等から当該施設に所属している臨床経験5年以上の歯科技工士または歯科医師を講師として派遣し、校内の実習室を活用した指導などの協力を得られる企業等を選定している。また、校内の実習の実施にあたり、企業等からの課題を提示し、派遣された講師による年間を通して定期的な指導から学修成果の評価を行うなどの支援体制をとることが可能な企業を選定している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等の講師が事前に担当教員と打ち合わせを行い、実習等の内容、学修成果の達成度評価指標等について定める。企業等の講師の臨床的な視点で実習、実技、演習の授業を展開する。授業終了後に担当教員と意見交換をし、他の授業との関連性や学生理解度などを確認し、生徒の学習状況によっては学習支援をする。実習終了時には講師による生徒の学修結果の評価を踏まえ担当教員が成績評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
歯科技工実習 (審美技工)	オールセラミック修復の特徴と注意点やオールセラミック修復における色調再現のためのポイントについて学ぶ。	ぱんだ歯科医院
歯冠修復技工学	オールセラミッククランの製作を通して、材料の特性や色調再現、歯の形態再現方法について取得する。	株式会社カस्पデンタルサプライ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学園が定める教員研修規程に基づき、の歯科技工の臨床現場の最新の知識及び技術・技能の修得と生徒に対する指導力の向上を方針とし、企業等との連携により、組織的な研修を行っている。

また、教員の専門知識、技術の向上のために歯科技工学に関する学会や歯科技工士会、全国歯科技工士教育協議会等が主催する研修会への参加を促している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「実習施設指導者等養成講習会」(連携企業等: 全国歯科技工士教育協議会)

期間: 平成29年10月28-29日, 11月18-19日 対象: 初任者・新規採用者、教職5年以上経験者

内容: 歯科用CAD/CAMの実技研修。CAD設計・操作、オールセラミッククラウンの製作

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「スクールコンプライアンス 研修会(ハラスメントについて)」(連携企業等: オリンピア法律事務所)

期間: 平成29年9月5日 16:00~17:30 対象: 初任者・新規採用者、教職5年以上経験者

内容: ハラスメントはなぜ起こるのか、ハラスメントの発生による影響、ハラスメントの種類、理解度チェック、発生時の対応

オリンピア法律事務所と連携し、弁護士による講演会方式の研修会を実施。教育活動において適切な指導を行うために、ハラスメントの種類、発生による影響等について理解を深める。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「第19回健康咀嚼指導士認定研修会」(連携企業等: 特定非営利法人 日本咀嚼学会)

期間: 平成30年8月25日(土)、26日(日) 対象: 初任者・新規採用者、教職5年以上経験者

内容: 咀嚼の意義を正しく理解し、その知識を一般の人々や専門領域のスタッフに説明し、また咀嚼に関する質問や相談への対処ができる人材育成の研修会。

研修名「歯科技工士実習施設指導者等養成講習会」(連携企業等: 全国歯科技工士教育協議会)

期間: 平成30年10月20、21日 11月24日、25日 対象: 初任者・新規採用者、教職5年以上経験者

内容: 歯科技工士教育に必要なCAD/CAM教育法を学ぶ

基礎コース(CAD/CAMシステムについて、基礎編)

応用コース(歯科技工教育に必要なCAD/CAM基礎知識と松風が提案するeducationシステム、応用編)

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「平成30年度 専修学校 准教員資格取得講習会」(連携企業等: 一般社団法人 愛知県専修学校各種連合会)

期間: 平成30年5月15日(火)、6月7日(木) 対象: 初任者・新規採用者

内容: 教育学・心理学など准教員資格取得に必要な基本を学ぶ

研修名「専門課程教員資格取得講習会」(連携企業等: 一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)

期間: 平成30年6月16日~10月13日の間で計6日間 対象: 初任者・新規採用者、教職5年以上経験者

内容: 教育学・青年心理学など高等課程・専門課程に必要な事項を習得する。

研修名「セムイ学園 教員研修会」(連携企業等:Office Kyo-Shien)

期間:平成30年10月 9日(火)14:00~16:00 対象:初任者・新規採用者、教職5年以上経験者

内容:看護専門学校でのFD研修等を行っているOffice Kyo-Shienの代表 池西先生を講師に招聘し、「考える力を育てる教育方法について」をテーマに講演会方式の研修会

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

自己評価の客観性を高めるとともに、教職員と学校関係者が学校運営の現状と課題について共通理解を持ち協力することによって、教育活動その他学校運営の改善が適切に行われるようにすることを目的として学校関係者評価を実施することを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1.学校が教育を行う理念・目的・育成人材像などが、明確に定められているか 2.理念・目的・育成人材像を実現するための具体的な計画・方法を持っているか 3.理念・目的は、時代の変化に対応し、その内容を適宜見直されているか 4.理念・目的・育成人材像等は、教職員に周知され、また学外にも広く公表されているか
(2)学校運営	1.人事、給与に関する規程等は整備されているか。 2.学校の目的・目標を達成するための事業計画が定められており、学校は事業計画に沿って運営されているか 3.運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 4.教育活動等に関する情報公開が適切になされているか 5.情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	1.教育目標・育成人材像は明確になっているか 2.職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか 3.教育課程は、適切に編成されているか(体系性) 4.各科目はカリキュラムの中で適当な位置付けをされているか 5.成績評価・単位認定の基準は明確になっているか 6.進級、卒業の基準は明確になっているか 7.教員の教授力(インストラクションスキル)を向上させる研修を行っているか 8.授業評価の実施・評価体制はあるか 9.授業評価が授業改善に活かされているか
(4)学修成果	1.就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか 2.中退率の低減が図られているか 3.国家試験対策を推進し資格取得率の向上が図られたか
(5)学生支援	1.進路・就職に関する支援体制は整備されているか。 2.父母との連絡は密に行われているか(特に未成年の場合) 3.卒業生への支援体制はあるか 4.学生の生活指導・勉学指導がきちんと行われているか
(6)教育環境	1.設備、機器・備品は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 2.防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	1.高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みが行われているか 2.学生募集活動は、適正に行われているか 3.学生募集において資格取得、就職状況等の情報は正確に伝えられているか 4.学生納付金は妥当なものとなっているか
(8)財務	1.中長期的に学校の財務基盤は安定しているか 2.予算・収支計画は有効かつ妥当なものか 3.財務について会計監査が適正に行われているか
(9)法令等の遵守	1.法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 2.自己評価の実施と問題点の改善を行っているか 3.個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

(10)社会貢献・地域貢献	1.学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 2.学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

委員の提言に基づき、就職試験対策として、実技試験の傾向と対策を行い、就職支援体制の強化を図っている。入学支援として、創立40周年記念奨学金制度を継続している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
川本 宜広	有限会社 アダックス デンタルアートセンター	平成30年4月1日～平成33年3月31日	企業等委員
布藤 貴敏	デンタル工房F・T・O	平成30年4月1日～平成33年3月31日	卒業生
笛田 雄貴	有限会社 地久社 臨床研修室 EARTH DENRAL KLABORATORY	平成30年4月1日～平成33年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) ( )

URL:<http://semui.jp/dental/shokai/koukai/index.html>

公表時期:11月

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本学の教育活動や学校運営の状況に関する情報提供として、学校自己点検評価及び学校関係者評価の結果及び今後の改善方策等を公表・説明を行い、企業等との協力体制を整え、連携を推進する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	1.学校の教育方針、特色 2.学校の沿革、歴史 3.校長名、所在地、連絡先
(2)各学科等の教育	1.入学者に関する受け入れ方針、収容定員 2.カリキュラム 3.国家資格資格取得の実績
(3)教職員	1.教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	1.就職支援等への取組支援 2.臨床実習の取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	1.学校行事への取組状況 2.課外活動
(6)学生の生活支援	1.学生支援への取組状況(学生相談)
(7)学生納付金・修学支援	1.学生納付金の取扱 2.学内・学外奨学金制度
(8)学校の財務	1.事業活動収支計算書
(9)学校評価	1.学校自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <http://semui.jp/dental/shokai/koukai/index.html>

授業科目等の概要

(医療専門課程 歯科技工士科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	日：平29年12	兼任	
○			外国語	歯科技工に関する英語を総合的に習得する。	1後	30		○			○			○	
○			造形美術概論	歯科技工士として必要な美的感覚の素地を養うよう、造形、色彩等について知る。	1前	15		△		○	○			○	
○			関係法規	歯科技工士として必要な法令について理解する。	2前	15		○			○			○	
○			仏教概論	生活や価値観に大きな影響を与えている仏教の本質を知り、現代における宗教の意味を考える。	1前	14		○		△	○			○	
○			歯科技工概論	歯科技工の概念及び口腔の機能・疾患等の概要、並びに歯科技工業務が円滑に実施できるように必要な運営管理及び作業環境等について知る。	1前	50		○			○			○	○
○			歯科理工学	歯科技工に用いる歯科材料や機械器具等について教授するとともに、歯科鑄造に関する理論及び技能を教授することにより、歯科理工を総合的に習得する。	1通	220		△		○	○			○	○
○			CADシステム工学	CADシステムの概要から歯科用CADシステムの仕組みと、歯科技工への活用について学習する。	1後	30		○			○			○	○
○			歯の解剖学	歯及び口腔について解剖学的見地から教授するとともに、歯の形態を彫塑する技術を習得する。	1通	150		△		○	○			○	○
○			顎口腔機能学	顎口腔系器官の機能について理解させるとともに、咬合器の取扱い方について習得する。	2前	60		△		○	○			○	○
合計				科目	単位時間( 単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	期
		1学期の授業期間	週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

### 授業科目等の概要

(医療専門課程 歯科技工士科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	日：平29年12	兼任	
○			有床義歯技工学	有床義歯の製作に関する知識及び技術について実習を中心に修得する。(咬合等の機能については、顎口腔機能学で教授する。)	1・2通	440		△		○	○	○	○		
○			歯冠修復技工学	各種の歯冠修復物及び架工義歯の製作に関する知識及び技術について実習を中心に修得する。(咬合等の機能については、顎口腔機能学で教授する。)	1・2通	440		△		○	○	○	○	○	
○			矯正歯科技工学	歯科矯正の基礎的概念を理解させ、一般的な歯科矯正装置の製法について修得する。	2前	30		△		○	○		○		
○			小児歯科技工学	小児歯科の基礎的概念を理解させ、一般に使用されている乳歯歯冠修復物及び咬合誘導装置等の制作の技術を習得する。	2前	30		△		○	○		○		
○			歯科技工実習	歯科技工に関する知識及び技能を基礎として、歯科技工を総合的に習得する。	2通	520				○	○		○	○	
○			選択必修 歯冠修復技工学	臨床模型を用いて臨床的な技法で歯冠修復の実習を行う。	2通	100				○	○		○	○	
○			選択必修 有床義歯技工学	臨床模型を用いて臨床的な技法で有床義歯の実習を行う。	2通	100				○	○		○	○	
合計				16科目	2244単位時間( 単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：科目試験及び卒業試験に合格する。 履修方法：定められたクラスで授業を受け履修する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	40週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。